

Q 最近良く聞くカーボンニュートラルは中小企業にどのような影響があり、ビジネスチャンスとして活用またリスクを回避するために、どのような取り組みが必要でしょうか。

中小企業 診断士による 経営 Q&A

A カーボンニュートラルは、中小企業に非常に大きな影響を与える可能性があります。その流れを捉えて取り組みを行えば大きなビジネスチャンスに、そうでなければ企業の進退にも関わる大きなインパクトを受けるかもしれません。

今年4月、東京証券取引所の再編が行われ、1部上場

企業の多くはプライム市場へと移行しましたが、これに伴ってTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォ

ス）に沿った開示が義務化があります。

まずは、事業活動に伴つC

が大きく分けて三つの取り組みがあります。

カーボンニュートラルをビジネスチャンスにするには脱

炭素経営への転換が必要で、

は、事業再構築が必要となり

を約束しています。CO₂削減に取り組まない中小企業は取引停止のリスクがあるので

カーボンニュートラルをビジネスチャンスにするには脱炭素経営への転換が必要で、

CO₂削減していきます。CO₂削減に取り組まない中小企業は取引停止のリスクがあるので

カーボンニュートラルをビジネスチャンスにするには脱炭素経営への転換が必要で、

中小企業こそカーボンニュートラル

されました。TCFDとは、O₂排出量の削減です。取り組みステップは①現状把握とカーボンニュートラル移行に伴うリスクやチャンスに③削減の実行④見える化で

伝えるためにホームページ、セミナー、採用説明会、プレスリリース、環境宣言への参加などを実施します。

今年4月、東京証券取引所の再編が行われ、1部上場

企業の多くはプライム市場へと移行しましたが、これに伴つてTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォ

ス）に沿った開示が義務化があります。

まずは、事業活動に伴つC

が大きく分けて三つの取り組みがあります。

カーボンニュートラルの流

れは止まりません。先んじて取り組めば先行者利益を得られます。中小企業が脱炭素経営に取り組む必要性は、「いつかそのうち」ではなく、「来る

のは確実で、いつ来るか（時期が問題）」の時代なのです。そして、それは間近に迫っています。

カーボンニュートラルの流れは、自らの三つの取り組みを（中小企業診断士・深沢篤志）

これまでにどのようないつまでにCO₂をゼロにするな

いいます。

このCO₂排出量は自

然とサプライチェーン（中小企業の製品・サービスも含む）が対象であり、目標年度までにCO₂をゼロにするな

いいます。

削減するか計画を作成しま

す。見える化ソフトを数社が離職防止などのメリットを得ることであります。

取り組みに当たっては、支

援団体（自治体や公社、金融機関、民間コンサルなど）が支援しています。中小企業診

断士の団体（埼玉県中小企業

診断協会）でも支援可能です。

カーボンニュートラルへの貢献が不可能な場合

は、事業再構築が必要となり

ます。

最後に、取り組みを外部に

おこなうためには、ホームページ、セミナー、採用説明会、プレスリリース、環境宣言への参

加などを実施します。

これらは、新規顧客獲得、志

（中小企業診断士・深沢篤志）

連絡先：一般社団法人埼玉

県中小企業診断協会（☎04

8・762・33350）